

平成 28 年度

東広島市下水道事業会計補正予算書

平成 28 年 11 月

東広島市下水道部

議案第194号

平成28年度東広島市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成28年度東広島市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成28年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 管渠建設事業	1,777,976千円	1,786,698千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	4,843,189千円	△28,794千円	4,814,395千円
第1項 営業収益	2,767,347千円	△3,940千円	2,763,407千円
第2項 営業外収益	2,075,842千円	△24,854千円	2,050,988千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	5,166,460千円	△5,885千円	5,160,575千円
第1項 営業費用	4,174,830千円	14,560千円	4,189,390千円
第2項 営業外費用	614,409千円	△22,310千円	592,099千円
第3項 特別損失	372,221千円	1,865千円	374,086千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する

額 1,563,245千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,048千円、当年度分損益勘定留保資金1,470,197千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,546,004千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,409千円、当年度分損益勘定留保資金 1,450,595千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	2,235,117千円	35,864千円	2,270,981千円
第3項 出 資 金	206,772千円	△451千円	206,321千円
第6項 固定資産売却代金	0千円	36,315千円	36,315千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	3,798,362千円	18,623千円	3,816,985千円
第1項 建設改良費	2,253,773千円	7,423千円	2,261,196千円
第2項 企業債償還金	1,531,569千円	11,200千円	1,542,769千円

(特例的収入及び支出の補正)

第5条 予算第4条の2中「709,000千円及び229,000千円」を「763,438千円及び178,083千円」に改める。

(債務負担行為の補正)

第6条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追 加

事 項	期 間	限 度 額
汚泥有効利用構想策定業務	平成28年度 ～ 平成29年度	6,500千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
(1) 職 員 給 与 費	796,265千円	7,519千円	803,784千円

(一般会計からの補助金及び出資金の補正)

第8条 予算第10条中「75,281千円」を「68,971千円」に、「206,772千円」を「206,321千円」に改める。

平成28年11月25日提出

東広島市長 藏 田 義 雄

平成 28 年度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道 事業収益		4,843,189	△ 28,794	4,814,395	
	1 営業収益		2,767,347	△ 3,940	2,763,407	
		2 雨水処理 負担金	203,287	△ 3,940	199,347	
	2 営業外 収 益		2,075,842	△ 24,854	2,050,988	
		1 他会計 負担金	918,250	△ 30,577	887,673	
		2 他会計 補助金	75,281	△ 6,310	68,971	
		3 長期前受 入金戻入	1,076,775	12,033	1,088,808	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道 事業費用		5,166,460	△ 5,885	5,160,575	
	1 営業費用		4,174,830	14,560	4,189,390	
		1 管 渠 費	76,769	△ 332	76,437	
		2 ポ ン プ 場 費	121,921	△ 89	121,832	
		3 処 理 場 費	997,712	△ 8,791	988,921	
		4 排 水 設 備 費	45,991	△ 1,051	44,940	
		6 業 務 費	116,974	3,823	120,797	
		7 総 係 費	162,360	△ 1,815	160,545	
		8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	54,379	△ 99	54,280	
		9 減 価 償 却 費	2,546,778	22,914	2,569,692	
	2 営 業 外 用 費		614,409	△ 22,310	592,099	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	611,058	△ 22,310	588,748	
	3 特 別 損 失		372,221	1,865	374,086	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	296	2,296	
		3 固 定 資 産 売 却 損	0	1,569	1,569	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	資本的収入		2,235,117	35,864	2,270,981		
		3	出資金	206,772	△ 451	206,321	
	1	一般会計出資金	206,772	△ 451	206,321		
	6	固定資産売却代金		0	36,315	36,315	
			1	固定資産売却代金	0	36,315	36,315

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考			
1	資本的支出		3,798,362	18,623	3,816,985				
		1	建設費		2,253,773	7,423	2,261,196		
				1	管渠建設費	1,777,976	8,722	1,786,698	
				5	受益者負担金・分収業務費	10,020	△ 1,299	8,721	
		2	企業債償金		1,531,569	11,200	1,542,769		
	1			企業債償金	1,531,569	11,200	1,542,769		

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 441, 589
減価償却費	2, 569, 692
貸倒引当金の増加額	1, 132
退職給付引当金の増加額	375, 732
その他の引当金の増加額	27, 845
長期前受金戻入額	△ 1, 088, 808
支払利息	588, 748
有形固定資産売却損	1, 569
未収金の減少額	115, 703
未払金の減少額	△ 14, 083
小計	2, 135, 941
利息の支払額	△ 588, 748
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 547, 193
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2, 119, 063
有形固定資産の売却による収入	36, 315
無形固定資産の取得による支出	△ 3, 637
水洗便所改造資金貸付金による支出	△ 4, 709
国庫補助金等による収入	570, 791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 520, 303
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 403, 500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 542, 769
他会計からの出資による収入	206, 321
財務活動によるキャッシュ・フロー	67, 052
資金増加額 (又は減少額)	93, 942
資金期首残高	900
資金期末残高	94, 842

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	3 人	(1) 人 24	5,802	105,135	501,891	612,828	42,513	655,341
	資本勘定 支弁職員	0	19	0	71,914	50,445	122,359	26,084	148,443
	合 計	3	(1) 43	5,802	177,049	552,336	735,187	68,597	803,784
補 正 前	損益勘定 支弁職員	3	(1) 23	5,802	101,348	506,224	613,374	42,322	655,696
	資本勘定 支弁職員	0	18	0	69,851	46,085	115,936	24,633	140,569
	合 計	3	(1) 41	5,802	171,199	552,309	729,310	66,955	796,265
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	0	3,787	△ 4,333	△ 546	191	△ 355
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,063	4,360	6,423	1,451	7,874
	合 計	0	2	0	5,850	27	5,877	1,642	7,519

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	59,028	35,652	6,852	5,762	2,801
	補 正 前	57,590	32,942	6,924	3,718	2,529
	比 較	1,438	2,710	△ 72	2,044	272

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	退 職 手 当
4,891	4,359	50	80	20,716	412,145
5,100	4,176	159	120	18,716	420,335
△ 209	183	△ 109	△ 40	2,000	△ 8,190

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5,850	1	給与改定に伴う増減分	481	
		2	その他の増減分	5,369	職員の異動等に伴う増減
手 当	27	1	制度改正に伴う増減分	6,150	給与改定等に伴う増減 期末手当 511 勤勉手当 3,453 地域手当 1,934 時間外勤務手当 252
		2	その他の増減分	△ 6,123	職員の異動等に伴う増減 期末手当 927 勤勉手当 △ 743 扶養手当 △ 72 地域手当 110 住居手当 272 通勤手当 △ 209 管理職手当 183 特殊勤務手当 △ 109 管理職員特別勤務手当 △ 40 時間外勤務手当 1,748 退職手当 △ 8,190

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年11月1日現在 (43人)	平均給料月額 (円)	338,009
	平均給与月額 (円)	427,847
	平均年齢 (歳.月)	43.4
平成28年4月1日現在 (43人)	平均給料月額 (円)	337,572
	平均給与月額 (円)	442,978
	平均年齢 (歳.月)	42.9

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	
補 正 後	大 学 卒	184,800	総合職	191,700
	高 校 卒	155,800	一般職	178,200
補 正 前	大 学 卒	180,800	総合職	187,700
	高 校 卒	151,800	一般職	174,200
比 較	大 学 卒	4,000	総合職	4,000
	高 校 卒	4,000	一般職	4,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 28 年 11月1日現在	1 級	1 人	2.3 %
	2 級	5	11.6
	3 級	6	14.0
	4 級	23	53.4
	5 級	3	7.0
	6 級	2	4.7
	7 級	2	4.7
	8 級	1	2.3
	計	43	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 28 年 4月1日現在	1 級	1 人	2.3 %
	2 級	5	11.6
	3 級	6	14.0
	4 級	23	53.4
	5 級	3	7.0
	6 級	2	4.7
	7 級	2	4.7
	8 級	1	2.3
	計	43	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月 分)		支給率計 (月分)	備 考
	6 月	1 2 月		
補正後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	
補正前	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	

※ () は再任用職員

(5) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	支給率 異	(広島市) (広島市を除く広島県内の地域) 市7.04% 国10% 市3% 国3%
住居手当	同	
通勤手当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
汚泥有効利用 構想策定業務 (平成28年度)	6,500			平成28年度 ┆ 平成29年度	6,500			6,500

5 予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産		の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		2,052,531	
ロ 建 物	2,087,126		
減価償却累計額	<u>△ 113,791</u>	1,973,335	
ハ 構 築 物	62,381,245		
減価償却累計額	<u>△ 1,670,341</u>	60,710,904	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,101,741		
減価償却累計額	<u>△ 762,573</u>	4,339,168	
ホ 車 両 運 搬 具	1,318		
減価償却累計額	<u>△ 593</u>	725	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,033		
減価償却累計額	<u>△ 2,468</u>	4,565	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>284,546</u>	
有形固定資産合計			69,365,774
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		633,275	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,720</u>	
無形固定資産合計			639,995
(3)投資その他の資産			
イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>18,248</u>	
投資その他の資産合計			<u>18,351</u>
固定資産合計			70,024,120
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			
			94,842
(2)未収金			
		647,735	
貸倒引当金		<u>△ 1,132</u>	646,603
(3)その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
その他流動資産合計			<u>700</u>
流動資産合計			<u>742,145</u>
資産合計			<u><u>70,766,265</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>27,824,603</u>		
	企業債合計		27,824,603	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>375,732</u>		
	引当金合計		<u>375,732</u>	
	固定負債合計			28,200,335
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,598,663</u>		
	企業債合計		1,598,663	
	(2) 未 払 金			164,000
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	23,525		
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,320</u>		
	引当金合計		27,845	
	(4) その他流動負債		<u>1,600</u>	
	流動負債合計			1,792,108
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		28,482,030	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,088,808</u>	
	繰延収益合計			<u>27,393,222</u>
	負債合計			<u>57,385,665</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金		<u>13,232,605</u>	
	資本金合計			13,232,605
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,055		
	ロ 補助金	530,865		
	ハ 負担金	<u>5,664</u>		
	資本剰余金合計		589,584	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 441,589		
	利益剰余金合計		<u>△ 441,589</u>	
	剰余金合計			147,995
	資 本 合 計			<u>13,380,600</u>
	負債・資本合計			<u><u>70,766,265</u></u>

6 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

東広島市下水道事業会計については、当年度より企業会計へと移行し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に

基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、846,246千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として18,749千円を支給することとなるため、賞与引当金を12,500千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,518千円を支給することとなるため、法定福利費引当金を2,346千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損見込額として1,573千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	2,475,329	26,667	45,094	26,436	2,573,526
営業費用	3,540,815	204,795	241,625	104,896	4,092,131
営業損益	△1,065,486	△178,128	△196,531	△78,460	△1,518,605
経常損益	51,583	△47,722	△58,084	△13,449	△67,672
セグメント資産	64,263,411	2,733,616	2,800,697	968,541	70,766,265
セグメント負債	52,152,683	1,900,506	2,510,644	821,832	57,385,665
その他の項目					
雨水処理負担金	199,347	0	0	0	199,347
他会計負担金	743,315	73,256	71,102	0	887,673
他会計補助金	0	15,657	27,688	25,626	68,971
減価償却費	2,281,060	133,405	115,842	39,385	2,569,692
支払利息及び企業債取扱諸費	549,853	15,421	23,474	0	588,748

平成 28 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

収 益 費 用

(1) 収益の収入及び支出
(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業収益	4,843,189	△ 28,794	4,814,395
1 営業収益	2,767,347	△ 3,940	2,763,407
2 雨水処理負担金	203,287	△ 3,940	199,347
2 営業外収益	2,075,842	△ 24,854	2,050,988
1 他会計負担金	918,250	△ 30,577	887,673
2 他会計補助金	75,281	△ 6,310	68,971
3 長期前受金戻入	1,076,775	12,033	1,088,808

明 細 書

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
雨水処理負担金	△ 3,940	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
一般会計負担金	△ 30,577	流域下水道の建設に要する経費 △ 14 公共下水道 △ 14 分流式下水道に要する経費 △ 29,064 公共下水道 △ 29,536 特定環境保全公共下水道 472 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 △ 1,499 公共下水道 △ 1,195 特定環境保全公共下水道 △ 130 農業集落排水 △ 113 産業団地汚水処理施設 △ 61
一般会計補助金	△ 6,310	営業助成に対する一般会計補助金 △ 6,310 特定環境保全公共下水道 △ 949 農業集落排水 △ 5,372 産業団地汚水処理施設 11
長期前受金戻入	12,033	国庫補助金 10,432 受益者負担金 4,005 受益者分担金 △ 3,496 農業集落排水事業加入金 1 受贈財産評価額 1,308 工事負担金 △ 217

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	5,166,460	△ 5,885	5,160,575
1 営業費用	4,174,830	14,560	4,189,390
1 管 渠 費	76,769	△ 332	76,437
2 ポンプ場費	121,921	△ 89	121,832
3 処 理 場 費	997,712	△ 8,791	988,921
4 排 水 設 備 費	45,991	△ 1,051	44,940

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
給 料			△ 235		
手 当 等			△ 107	扶養手当 △ 353 住居手当 415 管理職手当 65 児童手当 △ 381 地域手当 147	
賞与引当金繰入額			13	期末手当 △ 49 勤勉手当 62	
法定福利費引当金繰入額			△ 3	法定福利費	
給 料			17		
手 当 等			△ 171	扶養手当 △ 89 住居手当 △ 83 通勤手当 135 特殊勤務手当 15 児童手当 △ 233 地域手当 84	
賞与引当金繰入額			57	期末手当 1 勤勉手当 56	
法定福利費引当金繰入額			8	法定福利費	
給 料			△ 1,873		
手 当 等			△ 135	扶養手当 △ 4 住居手当 164 通勤手当 △ 20 管理職手当 △ 64 特殊勤務手当 △ 124 児童手当 △ 186 地域手当 99	
賞与引当金繰入額			△ 234	期末手当 △ 181 勤勉手当 △ 53	
法定福利費引当金繰入額			△ 49	法定福利費	
委 託 料			△ 6,500	調査業務(耐震診断等)	
給 料			△ 242		
手 当 等			△ 895	扶養手当 △ 532 住居手当 76 通勤手当 △ 210 児童手当 △ 383 地域手当 154	
賞与引当金繰入額			79	期末手当 △ 31 勤勉手当 110	
法定福利費引当金繰入額			7	法定福利費	

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
6 業 務 費	116,974	3,823	120,797
7 総 係 費	162,360	△ 1,815	160,545
8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	54,379	△ 99	54,280
9 減 価 償 却 費	2,546,778	22,914	2,569,692
2 営 業 外 費 用	614,409	△ 22,310	592,099
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	611,058	△ 22,310	588,748
3 特 別 損 失	372,221	1,865	374,086

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	1,236	
手当等	2,069	扶養手当 △ 151 住居手当 38 通勤手当 114 時間外手当 2,000 児童手当 △ 90 地域手当 158
賞与引当金繰入額	439	期末手当 210 勤勉手当 229
法定福利費引当金繰入額	79	法定福利費
給料	4,880	
手当等	486	扶養手当 288 住居手当 △ 56 通勤手当 △ 104 児童手当 △ 165 地域手当 523
賞与引当金繰入額	856	期末手当 426 勤勉手当 430
法定福利費引当金繰入額	153	法定福利費
退職給付費	△ 8,190	
給料	4	
手当等	△ 106	扶養手当 △ 78 住居手当 △ 21 通勤手当 32 児童手当 △ 61 地域手当 22
賞与引当金繰入額	7	勤勉手当
法定福利費引当金繰入額	△ 4	法定福利費
有形固定資産減価償却費	19,462	建物 △ 20 構築物 △ 1,252 機械及び装置 20,607 車両運搬具 127
無形固定資産	3,452	施設利用権 1,772 ソフトウェア 1,680
企業債利息	△ 22,310	長期借入金利息

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 過年度損益修正損	2,000	296	2,296
3 固定資産売却損	0	1,569	1,569

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正損	296	過年度分下水道料金等
固定資産売却損	1,569	街路整備に伴う下水道施設用地売却損

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	2,235,117	35,864	2,270,981
3 出 資 金	206,772	△ 451	206,321
1 一 般 会 計 出 資 金	206,772	△ 451	206,321
6 固 定 資 産 売 却 代 金	0	36,315	36,315
1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	36,315	36,315

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計出資金	△ 451	下水道建設事業に対する一般会計出資金 △ 451 公共下水道 △ 451
固定資産売却代金	36,315	街路整備に伴う下水道施設用地売却

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	3,798,362	18,623	3,816,985
1 建 設 改 良 費	2,253,773	7,423	2,261,196
1 管 渠 建 設 事 業 費	1,777,976	8,722	1,786,698
5 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徵 收 業 務 費	10,020	△ 1,299	8,721
2 企 業 債 償 還 金	1,531,569	11,200	1,542,769
1 企 業 債 償 還 金	1,531,569	11,200	1,542,769

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		2,756		
手当等		4,515	期末手当 1,062 勤勉手当 1,869 扶養手当 999 住居手当 △ 167 通勤手当 △ 23 管理職手当 182 児童手当 △ 207 管理職員特別勤務手当 △ 40 地域手当 840	
法定福利費		1,451	共済組合負担金	
給料		△ 693		
手当等		△ 606	扶養手当 △ 152 住居手当 △ 94 通勤手当 △ 133 児童手当 △ 244 地域手当 17	
企業債償還金		11,200	長期借入金元金	